



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

東

上場会社名 株式会社コーチ・エイ 上場取引所

コード番号 9339 URL <https://www.coacha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 順史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 中島 毅 (TEL) 03-3237-8050

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日

2026年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 3,501	% △3.9	百万円 211	% 36.4	百万円 202	% 1.2	百万円 98	% △11.1
2024年12月期	3,642	△0.2	155	△46.5	199	△33.1	111	46.4

(注) 包括利益 2025年12月期 136百万円(△2.2%) 2024年12月期 139百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 41.93	円 銭 —	% 3.2	% 4.6	% 6.0
2024年12月期	47.60	—	3.7	4.6	4.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 4,468		百万円 3,178		% 71.1	円 銭 1,344.99
2024年12月期	4,345		3,065		70.5	1,309.02

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,178百万円 2024年12月期 3,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 286	百万円 △203	百万円 △46	百万円 3,422
2024年12月期	132	△206	△46	3,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 20.00	百万円 46	% 42.0	% 1.6
2025年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	47	47.7	1.5
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		37.7	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 3,500	% △0.1	百万円 200	% △5.6	百万円 202	% △0.1	百万円 125	% 27.0

円 銭
53.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	2,366,722株	2024年12月期	2,342,175株
② 期末自己株式数	2025年12月期	3,376株	2024年12月期	29株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	2,356,586株	2024年12月期	2,334,376株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料については2026年2月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇による実質賃金の伸び悩みや節約志向の高まりに加え、米国の通商政策の動向や地政学的リスクの影響もあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、国内の雇用情勢に目を向けると、有効求人倍率は高水準で推移しており、慢性的な人手不足が引き続き顕在化しております。各企業においては、このような不確実性の高い事業環境に対応するための戦略の見直しや、持続的な成長とイノベーションの実現を担うリーダー人材の育成が引き続き重要な経営課題となっております。

これらの環境のもと当社グループは、「多様な顧客ニーズへの対応」「新規顧客創出の推進」「生産性の改善による利益率向上」を主なテーマとして掲げ、積極的な投資及び営業活動を展開してまいりました。

特に、多様化した顧客ニーズに応えるため、2025年2月には「トランジションコーチング(TC)」^{*1}及び「ICT(Interactive Coach Training)」^{*2}の2つの新サービスを提供開始したほか、次世代リーダーの開発を通じて組織開発を推進するサービスである「DCD(Driving Corporate Dynamism)」を10月にリニューアルいたしました。加えて、業務効率化の推進に伴う人員配置の最適化や、生産性向上を目的としたIT投資を実施するなど、収益基盤の強化及び利益率向上に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

^{*1} 「トランジションコーチング(TC)」は、昇進や異動により、新しい役割に挑戦するビジネスリーダーのトランジション(変化のプロセス)に伴走する、就任直後のオンボーディング成功率向上に特化したコーチングプログラムです。

^{*2} 「ICT(Interactive Coach Training)」は、社内コミュニケーション施策の価値向上を目的とした、スキルのインプットにコーチングコミュニケーションの実践を掛け合わせたトレーニングプログラムです。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,501,884千円、営業利益は211,816千円、経常利益は202,135千円、親会社株主に帰属する当期純利益は98,819千円となりました。

なお、当社グループはコーチング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。また、当連結会計年度における経営成績の分析は下記のとおりです。

(売上高)

大型案件の減少など、特に2024年12月期下期から2025年12月期上期にかけての受注状況が低調だったことを受け、売上高は3,501,884千円(前連結会計年度比3.9%減少)となりました。

(売上原価)

AIコーチングなどコーチング関連のシステム運用保守に係る業務委託費の増加や、社員還元としての賞与引当金の増加により、売上原価は1,975,903千円(前連結会計年度比1.0%増加)となりました。

(販売費及び一般管理費)

業務効率化の推進等に伴う人件費や派遣料の減少に加え、前期実施したオフィス増床に付随する備品購入が当期は発生しなかったことに伴う事務用消耗品費の減少により、販売費及び一般管理費は1,314,163千円(前連結会計年度比14.2%減少)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は8,138千円(前連結会計年度比81.7%減少)となりました。主な内容は、普通預金から生じる受取利息3,230千円です。営業外費用は17,819千円(前連結会計年度計上なし)となりました。主な内容は、連結子会社COACH A INTERNATIONAL INC.に対するデット・エクイティ・スワップ実施等によって生じた為替差損12,081千円です。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は生じませんでした。特別損失は27,870千円(前連結会計年度比419.1%増加)となりました。主な内容は、中国における市場環境変化に対応するための連結子会社COACH A Co., Ltd. (Shanghai)の合理化に伴う事業構造改善費用25,668千円です。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は98,819千円(前連結会計年度比11.1%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,468,489千円（前連結会計年度末比122,757千円増加）となりました。これは主に、コーチング関連のITプラットフォーム開発やAIコーチング開発投資により無形固定資産が128,250千円増加したことによるものです。

(負債)

負債は1,289,812千円（前連結会計年度末比9,984千円増加）となりました。これは主に、賞与引当金が48,022千円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は3,178,677千円（前連結会計年度末比112,772千円増加）となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が51,976千円増加したことと、譲渡制限付株式報酬による新株式発行23,442千円に伴い、資本金が11,733千円増加し、資本剰余金が11,708千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,422,473千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果286,087千円の収入（前連結会計年度は132,633千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果203,119千円の支出（前連結会計年度は206,885千円の支出）となりました。これは主に、サービス提供のためのソフトウェア開発等に伴う無形固定資産取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果46,568千円の支出（前連結会計年度は46,456千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

2025年12月期は、中長期的な成長に向けた取り組みの基盤づくりの年として、業務効率化の推進や人員配置の見直し等による筋肉質な事業体制への変換を図ってまいりました。また併せて、大規模イベントや書籍出版などを通じて顧客基盤を拡大してまいりました。

2026年12月期は「中長期的な成長を目的とした新事業体制の構築と移行準備」をテーマに、持株会社体制への移行準備と新子会社2社の設立を進めてまいります。本組織再編は、顧客ニーズが多様化・細分化する昨今の環境下において、当社グループのブランドを棄損することなく、各サービスの特性や対象に応じた市場開拓及び販売推進に取り組むことで一層の市場競争力を高めるとともに、ブランディング強化並びに販売体制の効率化を目指すものです。加えて、グループ全体の経営管理や資本配分の最適化を図ることで、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

新事業体制での事業開始は2027年1月を予定しており、2026年12月期においては、新事業体制での事業活動の準備の一環として、特に、大企業のトップエグゼクティブを起点とした案件創出を通じて、長期的かつ継続的な大規模組織変革プロジェクトの展開を図ってまいります。なお、大型案件の受注は第2四半期以降を計画しておりますが、小型案件と比較してプロジェクトの立ち上げに時間を要することから、一部案件については開始時期が来期にずれ込む可能性を想定しております。加えて、大型案件の獲得に注力することから、小型案件の受注は前期と比較して減少する予定です。また、一部サービスについては、WEBマーケティングを主軸とした営業体制へ転換するため、成果の顕在化に一定の期間を要する見込みです。

営業利益は前期比で微減の計画であり、これは、2025年12月期に実施した業務効率化の推進に伴う人員配置の見直し等の影響で人件費は減少する一方で、営業活動にかかる投資は継続的に行なうほか、中長期成長を目的としたITシステムのリリースに伴う減価償却が開始されることを主な要因としています。

その結果、売上高は3,500百万円（前期比0.1%減少）、営業利益は200百万円（前期比5.6%減少）、経常利益は202百万円（前期比0.1%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は125百万円（前期比27.0%増加）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,358,057	3,422,473
売掛金	175,629	93,196
棚卸資産	9,426	2,374
その他	117,197	129,810
流动資産合計	3,660,310	3,647,854
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	171,913	157,133
減価償却累計額及び減損損失累計額	△94,680	△91,922
建物附属設備（純額）	77,232	65,211
工具、器具及び備品	68,420	57,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,267	△50,478
工具、器具及び備品（純額）	9,152	6,853
有形固定資産合計	86,385	72,064
無形固定資産		
ソフトウェア	180,349	159,345
ソフトウェア仮勘定	188,767	338,022
その他	72	72
無形固定資産合計	369,189	497,440
投資その他の資産		
投資有価証券	34,800	35,808
保険積立金	8,387	11,744
敷金及び保証金	121,575	115,733
繰延税金資産	49,040	71,800
その他	16,043	16,043
投資その他の資産合計	229,847	251,130
固定資産合計	685,421	820,634
資産合計	4,345,732	4,468,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,476	74,454
未払金	102,070	103,175
未払法人税等	65,409	59,741
未払消費税等	42,838	24,982
未払費用	10,489	17,425
前受金	852,895	835,574
賞与引当金	74,073	122,095
その他	15,535	12,463
流動負債合計	1,236,789	1,249,912
固定負債		
退職給付に係る負債	2,450	2,739
資産除去債務	39,246	35,829
その他	1,340	1,330
固定負債合計	43,037	39,899
負債合計	1,279,827	1,289,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,305	617,038
資本剰余金	593,662	605,371
利益剰余金	1,847,838	1,899,814
自己株式	△39	△73
株主資本合計	3,046,766	3,122,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,369	21,782
為替換算調整勘定	△2,229	34,744
その他の包括利益累計額合計	19,139	56,526
純資産合計	3,065,905	3,178,677
負債純資産合計	4,345,732	4,468,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,642,692	3,501,884
売上原価	1,956,565	1,975,903
売上総利益	1,686,126	1,525,980
販売費及び一般管理費	1,530,884	1,314,163
営業利益	155,242	211,816
営業外収益		
受取利息	392	3,230
受取配当金	840	960
為替差益	39,619	-
物品売却益	1,332	1,461
雑収入	2,244	2,487
営業外収益合計	44,429	8,138
営業外費用		
為替差損	-	12,081
租税公課	-	4,950
雑損失	-	787
営業外費用合計	-	17,819
経常利益	199,671	202,135
特別利益		
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
固定資産除却損	5,369	2,202
事業構造改善費用	-	25,668
特別損失合計	5,369	27,870
税金等調整前当期純利益	194,382	174,265
法人税、住民税及び事業税	92,055	98,676
法人税等調整額	△8,789	△23,230
法人税等合計	83,266	75,446
当期純利益	111,115	98,819
親会社株主に帰属する当期純利益	111,115	98,819

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	111,115	98,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,730	413
為替換算調整勘定	30,930	36,974
その他の包括利益合計	28,199	37,387
包括利益	139,315	136,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,315	136,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	589,813	578,170	1,783,141	△39	2,951,085
当期変動額					
剰余金の配当			△46,418		△46,418
譲渡制限付株式報酬	15,492	15,492			30,984
親会社株主に帰属する当期純利益			111,115		111,115
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	15,492	15,492	64,697	-	95,681
当期末残高	605,305	593,662	1,847,838	△39	3,046,766

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,099	△33,160	△9,060	2,942,024
当期変動額				
剰余金の配当			-	△46,418
譲渡制限付株式報酬			-	30,984
親会社株主に帰属する当期純利益			-	111,115
自己株式の取得			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,730	30,930	28,199	28,199
当期変動額合計	△2,730	30,930	28,199	123,881
当期末残高	21,369	△2,229	19,139	3,065,905

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,305	593,662	1,847,838	△39	3,046,766
当期変動額					
剩余金の配当			△46,842		△46,842
譲渡制限付株式報酬	11,733	11,708			23,442
親会社株主に帰属する当期純利益			98,819		98,819
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	11,733	11,708	51,976	△34	75,384
当期末残高	617,038	605,371	1,899,814	△73	3,122,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,369	△2,229	19,139	3,065,905
当期変動額				
剩余金の配当			-	△46,842
譲渡制限付株式報酬			-	23,442
親会社株主に帰属する当期純利益			-	98,819
自己株式の取得			-	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	36,974	37,387	37,387
当期変動額合計	413	36,974	37,387	112,772
当期末残高	21,782	34,744	56,526	3,178,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	194,382	174,265
減価償却費	90,209	84,610
受取利息及び受取配当金	△1,232	△4,190
株式報酬費用	31,405	25,658
為替差損益(△は益)	△35,195	13,291
固定資産除却損	5,369	2,202
売上債権の増減額(△は増加)	△39,845	82,950
棚卸資産の増減額(△は増加)	33,974	7,093
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,522	△1,844
前受金の増減額(△は減少)	△91,195	△18,281
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,652	△17,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,609	47,617
その他	△20,374	△10,312
小計	145,015	385,201
利息及び配当金の受取額	1,270	4,202
法人税等の支払額	△13,652	△103,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,633	286,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,873	△2,188
有形固定資産の売却による収入	79	-
無形固定資産の取得による支出	△166,328	△203,513
敷金及び保証金の差入による支出	△3,599	△2,637
敷金及び保証金の回収による収入	2,222	8,506
保険積立金の払戻による収入	-	5,419
保険積立金の積立による支出	△8,387	△8,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,885	△203,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△34
配当金の支払額	△46,456	△46,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,456	△46,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,443	28,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,264	64,416
現金及び現金同等物の期首残高	3,403,321	3,358,057
現金及び現金同等物の期末残高	3,358,057	3,422,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年5月16日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金が11,733千円増加し、資本準備金が11,708千円増加しております。

この結果、当連結会計期間末において資本金が617,038千円に、資本剰余金が605,371千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた188,839千円は、「ソフトウェア仮勘定」188,767千円、「その他」72千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」と「雑収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,576千円は、「物品売却益」1,332千円、「雑収入」2,244千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コーチング事業の单一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,092,369	550,322	3,642,692

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,983,906	517,977	3,501,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,309円02銭	1,344円99銭
1 株当たり当期純利益	47円60銭	41円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,065,905	3,178,677
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,065,905	3,178,677
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,342,146	2,363,346

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	111,115	98,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	111,115	98,819
普通株式の期中平均株式数(株)	2,334,376	2,356,586

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、新たに2社の子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、中長期的な企業価値向上を目的として、サービスの顧客セグメントに応じた営業体制の整備や人材育成の推進、また、グループ全体の経営管理や資本配分の最適化を図るため、持株会社体制へ移行するとともに子会社2社を新設することを決定いたしました。

新設する各子会社においては、それぞれが取り扱うサービスの特性に応じた市場開拓及び販売推進を担い、市場競争力のさらなる強化を目指してまいります。準備会社1においては特に、大規模企業の経営者や取締役などをはじめとした経営層を起点に、長期的視点での組織開発を中心としたサービスを展開してまいります。準備会社2においては主に、大規模未満の企業やミドルマネジメント層未満を対象に、リーダー・マネジメント人材の開発を中心としたサービスを展開してまいります。

当社においては、グループ全体の経営方針の策定をはじめ、本社機能の提供、資本配分の最適化、並びに各種サービスの企画及び付加価値の創出を担います。

2. 設立する子会社の概要

(1)名称	株式会社コーチ・エイ準備会社1
(2)設立年月	2026年7月（予定）
(3)所在地	東京都千代田区九段南2-1-30
(4)代表者	纒纒 順史
(5)事業内容	組織開発及びコーチング人材開発サービスの提供
(6)資本金	100百万円（予定）
(7)出資比率	当社 100%
(8)決算期	12月末

(1)名称	株式会社コーチ・エイ準備会社2
(2)設立年月	2026年7月（予定）
(3)所在地	東京都千代田区九段南2-1-30
(4)代表者	纒纒 順史
(5)事業内容	組織開発及びコーチング人材開発サービスの提供
(6)資本金	100百万円（予定）
(7)出資比率	当社 100%
(8)決算期	12月末